



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	417,857	1.3	2,555	—	5,136	90.8	3,315	57.1
24年3月期第3四半期	412,643	1.6	207	△76.1	2,692	△14.0	2,111	25.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,383百万円(34.2%) 24年3月期第3四半期 2,521百万円(△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	55	95	—	—
24年3月期第3四半期	35	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	285,070	—	58,935	—	20.6	—
24年3月期	270,622	—	56,264	—	20.7	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 58,587百万円 24年3月期 55,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	—	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	554,000	2.3	2,600	78.9	5,670	23.0	3,400	7.8	57	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	61,224,796株	24年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,957,994株	24年3月期	1,957,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	59,266,919株	24年3月期3Q	59,266,917株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による期待感からの景気回復が見られるものの、欧州の金融不安や新興国経済の減速による影響があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当期は3カ年中期経営計画『統合・先進・現場力』の最終年度となっております。主要な事業子会社（株バイタルネットと株ケーエスケー）では、中期経営計画の主たる課題である営業戦略システム『VKマーケティング』が平成24年4月より本格稼働し、得意先別営業損益状況を基にした新たな営業戦略の立案・実行による営業競争力強化を図っております。また、事業子会社の本社定型業務を受託する「株VKシェアードサービス」による業務効率化を推進し、コスト削減にも取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高417,857百万円（前年同期比101.3%）、連結営業利益2,555百万円（前年同期比1,229.0%）、連結経常利益5,136百万円（前年同期比190.8%）、連結四半期純利益3,315百万円（前年同期比157.1%）となりました。

今後につきましては、『VKマーケティング』の活用による営業競争力の強化により一層注力する一方、業務効率化の推進やグループ全体での人員配置の見直し等によるコスト削減を実行し、利益の確保に努めてまいります。また、医薬品卸売業界共通の課題である、単品単価による納入価交渉にも引き続き注力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が減少したものの、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入され今回の薬価改定でも継続された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品等の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は、407,775百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益は、2,189百万円（前年同期は124百万円のセグメント損失）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、小売業が好調に推移した結果、売上高は、10,082百万円（前年同期比101.6%）となり、セグメント利益は、279百万円（前年同期比112.8%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から14,447百万円増加し、285,070百万円となりました。内訳は、流動資産216,646百万円、固定資産68,423百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金38,383百万円、受取手形及び売掛金130,210百万円、たな卸資産32,689百万円及び未収入金14,906百万円であります。なお、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、10,160百万円増加したこと等により、流動資産が15,261百万円増加しております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産31,974百万円、無形固定資産1,680百万円、投資その他の資産34,768百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から11,776百万円増加し、226,134百万円となりました。内訳は、流動負債206,514百万円、固定負債19,620百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金200,438百万円及び短期借入金1,050百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が14,433百万円増加したこと等により、流動負債が12,539百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,782百万円及び負ののれん4,604百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から2,670百万円増加し、58,935百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益3,315百万円の計上であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,216	38,383
受取手形及び売掛金	120,049	130,210
たな卸資産	27,913	32,689
未収入金	15,850	14,906
その他	1,978	2,053
貸倒引当金	△1,622	△1,596
流動資産合計	201,385	216,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,695	12,125
土地	17,775	17,732
その他（純額）	2,315	2,115
有形固定資産合計	32,787	31,974
無形固定資産		
その他	2,025	1,680
無形固定資産合計	2,025	1,680
投資その他の資産		
その他	35,974	36,205
貸倒引当金	△1,549	△1,436
投資その他の資産合計	34,424	34,768
固定資産合計	69,237	68,423
資産合計	270,622	285,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,005	200,438
短期借入金	1,314	1,050
未払法人税等	1,339	1,323
賞与引当金	1,449	603
その他の引当金	194	197
その他	3,671	2,901
流動負債合計	193,974	206,514
固定負債		
退職給付引当金	8,812	8,782
その他の引当金	213	220
負ののれん	5,162	4,604
その他	6,193	6,011
固定負債合計	20,382	19,620
負債合計	214,357	226,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,942	34,547
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	48,417	51,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,538	7,565
その他の包括利益累計額合計	7,538	7,565
少数株主持分	309	348
純資産合計	56,264	58,935
負債純資産合計	270,622	285,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	412,643	417,857
売上原価	384,394	387,157
売上総利益	28,248	30,700
返品調整引当金戻入額	162	176
返品調整引当金繰入額	186	197
差引売上総利益	28,224	30,679
販売費及び一般管理費	28,017	28,124
営業利益	207	2,555
営業外収益		
受取利息	106	122
受取配当金	557	585
負ののれん償却額	558	557
受取事務手数料	1,083	1,107
その他	241	270
営業外収益合計	2,547	2,642
営業外費用		
支払利息	46	37
その他	16	23
営業外費用合計	62	60
経常利益	2,692	5,136
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	804	112
災害見舞金	328	—
受取補償金	—	170
その他	207	12
特別利益合計	1,346	295
特別損失		
固定資産売却損	2	6
減損損失	123	11
投資有価証券評価損	163	24
その他	137	63
特別損失合計	426	106
税金等調整前四半期純利益	3,612	5,325
法人税等	1,463	1,968
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	3,356
少数株主利益	38	41
四半期純利益	2,111	3,315

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	27
その他の包括利益合計	371	27
四半期包括利益	2,521	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	3,342
少数株主に係る四半期包括利益	38	41

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	402,721	402,721	9,922	412,643	—	412,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041	1,041	1,956	2,997	△2,997	—
計	403,762	403,762	11,878	415,641	△2,997	412,643
セグメント利益又は損失(△)	△124	△124	247	123	84	207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額84百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	407,775	407,775	10,082	417,857	—	417,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	962	962	1,932	2,894	△2,894	—
計	408,738	408,738	12,014	420,752	△2,894	417,857
セグメント利益	2,189	2,189	279	2,468	86	2,555

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額86百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。